



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL https://www.with-us.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（2023年5月18日に当社ウェブサイトにて決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,856	12.6	2,122	△0.2	2,155	△4.0	589	△54.1
2022年3月期	17,635	8.3	2,127	91.6	2,245	68.6	1,284	122.7

（注）包括利益 2023年3月期 530百万円（△65.8%） 2022年3月期 1,550百万円（118.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	64.24	63.62	10.5	11.3	10.7
2022年3月期	135.74	134.43	24.0	13.4	12.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △28百万円 2022年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,515	5,990	28.9	627.10
2022年3月期	18,773	5,888	29.8	604.07

（参考）自己資本 2023年3月期 5,637百万円 2022年3月期 5,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,875	△1,751	△793	10,042
2022年3月期	3,219	△1,301	721	9,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	168	13.3	3.2
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	272	46.7	4.9
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00		24.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	5.3	2,300	8.4	2,200	2.1	1,100	86.5	122.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,140,000株	2022年3月期	10,440,000株
2023年3月期	1,150,097株	2022年3月期	1,173,250株
2023年3月期	9,180,272株	2022年3月期	9,461,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,650	3.2	1,683	△17.7	1,693	△19.9	354	△68.2
2022年3月期	13,229	9.7	2,045	88.1	2,113	86.6	1,113	161.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	38.62	38.25
2022年3月期	117.69	116.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,063	4,526	28.0	500.59
2022年3月期	15,814	4,733	29.8	507.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,500百万円 2022年3月期 4,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限や水際対策の緩和が進む一方で、原材料の高騰による物価上昇や急激な円安に直面するなど、引き続き個人消費に影響を与える状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、大学入試改革や学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想などデジタル化・オンライン化の加速、急速にひろがる対話式生成AIシステムの影響等で、学び方も大きく変わろうとしています。予測を上回る少子化の進行、人生100年時代とも言われる長寿社会を迎え、労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、生涯に亘る教育や学び直しに対して、多様な機会提供の必要性が増してきております。

このような中、当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③生涯学習化に伴う支援領域の拡大、④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、⑤グローバル事業の拡充、⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化、を経営方針の中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

事業としては、第一ゼミナールをはじめとした学習塾での進学指導、広域通信単位制高等学校の「第一学院高等学校」の運営による中学生・高校生への幅広い成長支援、留学生や日本で働く外国人への日本語教育サービス、社会人への研修・オンライン教育サービスなど、様々な世代の方々に多様な学習機会を提供しております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、引き続き生徒の皆さんや従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じるとともに、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力しております。そうした取り組みの成果もあり、通信制高校を中心に在籍生徒数は堅調に推移いたしました。これらに加えて、昨年2月にグループインした学習塾を運営する株式会社Blue Sky FCの寄与、留学生の入国者数の回復に伴う日本語教育サービスの伸長も見られました。

また、異年齢が集う学びのコミュニティスペースのmanagara BASEの開設、インドネシアでのオンライン日本語・技能教育プログラムを立ち上げるなど、新たな取り組みも進めております。

経費面におきましては、コロナ禍の影響緩和に伴う通信制高校における対面行事費用、本社管理部門の業務効率化推進に伴う業務委託費用、教育現場におけるDX実現に向けたコンサルティング費用等が増加しております。更に、2023年5月8日に発表しました通り、主に学習塾事業にかかる固定資産減損による特別損失8億28百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億56百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は21億22百万円（同0.2%減）、経常利益は21億55百万円（同4.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は5億89百万円（同54.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を展開しております。めざすべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分づくり」と定め、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しております。また、独自の自立型・個別最適化学習PLS(Positive Learning System)では、最新のICTを活用し効率的に学び、課題を明確にすることで、生徒自身で主体的に考える習慣を身につけることを重視してまいりました。それに伴うプログラムの開発や校舎運営の抜本的な改革にも着手を始めております。

尚、校舎展開としては、地域ニーズの変化を踏まえた統廃合を実施するとともに、株式会社Blue Sky FCが運営する個別指導まなびの新規開校を行い、校舎規模・設備・業態等の最適化を図っております。

以上の結果、売上高は74億13百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、通信制高校の運営、外国人への日本語教育サービスの提供等を中心としております。

学びの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒が増えており、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有する当社通信制高校への入学者は、引き続き堅調に推移いたしました。

第一学院では、一人ひとりの進路決定・社会での自立に向けて多彩な選択肢を提供するとともに、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しております。近年増加する中学不登校生への早期支援を行う第一学院中等部、多様なコース展開により様々な学びを選択できる第一学院高等学校、当社と提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学 通信教育課程(ネットの大学managara)との接続等、一人ひとりの状況や興味・関心に合わせて学びを体系的に提供しております。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、「1/1の教育」を推進してまいります。

また、日本語教育サービス事業も、留学生の入国者数の回復に伴い、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は90億68百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの講師育成・研修事業等に係る業績を計上しております。

通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、国際経済・情勢の動きに加え、米中間選挙や首脳会談、サッカーW杯関連での案件、更には入国制限緩和によるインバウンド需要の増加により、通訳・翻訳サービスを中心に業績が堅調に推移しております。

また、速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラムの企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、学習塾市場・学童市場向け販売が堅調に推移し、業績に寄与しております。同社は昨年10月に、「語彙力」「文法力」「論理力」の3つの観点から読解力トレーニングを行う『新国語講座』をリリースしており、更なるコンテンツの充実を図っております。

以上の結果、売上高は33億74百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億42百万円増加し、195億15百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が5億76百万円減少したものの、投資有価証券が13億87百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億40百万円増加し、135億25百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億94百万円減少したものの、契約負債が7億88百万円、未払法人税等が1億39百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円増加し、59億90百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億11百万円減少したものの、利益剰余金が2億28百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加し、100億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は28億75百万円(前年同期は32億19百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億58百万円の計上と契約負債の増加7億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は17億51百万円(前年同期は13億1百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出13億15百万円と関係会社株式の取得による支出3億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7億93百万円(前年同期は7億21百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億34百万円、自己株式の取得による支出2億58百万円、配当金の支払額2億3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	33.6%	31.6%	34.6%	29.8%	28.9%
時価ベースの自己資本比率	28.2%	32.6%	33.8%	38.8%	38.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.2%	78.9%	26.4%	52.7%	46.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	257.2倍	242.0倍	172.3倍	393.4倍	293.4倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の経済活動は、日本国内で新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行されたことに伴って徐々に持ち直すと思われるものの、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源や原材料の価格高騰、円安の継続や物価上昇の影響は大きく、先行き不透明な状態が続くと考えられます。

当社グループは、「社会で活躍できる人づくり」を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの下、幅広い世代の方々に多様な学習機会を提供することで、企業価値の向上に努めてまいります。2023年4月1日からは、子会社も含めて社内カンパニー制を導入し、「グループ経営・ガバナンス強化」「機動的な意思決定」「ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」を実現してまいります。

尚、それに伴い、2024年3月期第1四半期の発表より、報告セグメントを変更いたします。

高校・大学事業では、第一学院高等学校を中心に、生徒一人ひとりの新しい可能性や機会の発見とキャリア形成を支援する取り組みを一層推進いたします。オンライン・オフラインを組み合わせた学習活動、地域全体を学校と捉えたキャリア教育(コミュニティ共育)、異年齢が集う学びのコミュニティスペースmanagara BASEなどの展開によって、今後一層多様化する学びのニーズに応えてまいります。

学習塾事業では、独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を更に深化させ、これからの社会で益々求められる「主体的に学ぶ力」を育み、EdTechを活用した学びの自立化と個別最適化を推進いたします。それを支える新たな講座・コースの開発、株式会社Blue Sky FCが運営する個別指導まなびの開校を進める一方で、統廃合や抜本的な運営改革等を並行し、環境変化と地域ニーズに対する校舎規模・設備・業態等、事業展開の最適化と事業成長基盤の再構築を推し進めてまいります。

グローバル事業では、通訳・翻訳者の派遣、日本語教育事業、ランゲージサービス事業等の国内展開、ベトナムにおける日本語教育、インドネシアでのオンライン日本語・技能教育プログラムを展開しております。インバウンド需要の増加に伴う国内事業での展開、ベトナムやインドネシアを軸とした教育水準の向上への貢献、就労機会の提供に努めてまいります。

能力開発・キャリア支援事業では、学習塾・学童市場への能力開発プログラム、社会人向けのeラーニング教育サービス、アンガーマネジメントの講師育成・研修・検定をそれぞれ展開しております。生涯に亘る学びを支援すべく、コンテンツの開発や各種プログラムの連携を進めてまいります。

その他、プログラミング教室、就労移行支援、介護予防などのヘルスケア等も含めて、支援領域の拡大を目指します。

通期の業績につきましては、連結売上高209億円(前年同期比5.3%増)、連結営業利益23億円(同8.4%増)、連結経常利益22億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同86.5%増)を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、配当につきましては、具体的な指標として連結配当性向20%を目安とし、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり20円を予定しており、2022年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

次期業績につきましては、通信制高校の堅調な推移、グローバル事業における事業環境の好転、前期末における固定資産減損処理による不安材料の払拭もあり、増収・増益の着地見込となっております。

この様な状況から次期の1株当たり配当金につきましては、前期と同額の年間1株当たり30円の普通配当（うち、中間配当10円 期末配当20円）を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期予想	10円	20円	30円
(ご参考)			
2023年3月期予想	—	20円	30円
2023年3月期実績	10円	—	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,128	10,166,741
売掛金	304,534	321,089
授業料等未収入金	153,157	152,577
商品及び製品	46,280	46,785
教材	37,527	29,738
原材料及び貯蔵品	18,913	17,708
その他	545,274	602,237
貸倒引当金	△8,943	△3,947
流動資産合計	10,932,873	11,332,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,841,066	4,305,323
減価償却累計額	△3,410,544	△3,451,518
建物及び構築物(純額)	1,430,521	853,805
土地	348,310	312,497
リース資産	101,081	92,667
減価償却累計額	△47,908	△59,900
リース資産(純額)	53,172	32,767
建設仮勘定	23,828	792
その他	1,117,994	1,120,793
減価償却累計額	△998,137	△1,007,758
その他(純額)	119,857	113,035
有形固定資産合計	1,975,691	1,312,897
無形固定資産		
のれん	792,918	662,430
ソフトウェア	465,891	400,513
その他	283,863	298,076
無形固定資産合計	1,542,673	1,361,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,883	2,572,582
長期貸付金	44,319	14,278
差入保証金及び敷金	1,212,007	1,189,921
保険積立金	1,284,411	1,005,928
退職給付に係る資産	241	241
繰延税金資産	490,293	639,198
その他	135,891	116,739
貸倒引当金	△29,945	△29,869
投資その他の資産合計	4,322,103	5,509,020
固定資産合計	7,840,467	8,182,938
資産合計	18,773,341	19,515,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,239	272,956
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	334,588	294,639
リース債務	22,107	22,092
未払金	874,288	829,529
未払法人税等	417,150	557,088
未払消費税等	116,718	198,702
契約負債	7,023,600	7,812,191
賞与引当金	190,115	203,833
資産除去債務	6,344	24,589
その他	309,462	346,987
流動負債合計	9,657,616	10,662,610
固定負債		
長期借入金	1,162,451	867,812
リース債務	75,834	56,052
役員退職慰労引当金	56,929	58,759
退職給付に係る負債	1,040,318	1,023,571
資産除去債務	787,481	770,865
その他	104,404	85,917
固定負債合計	3,227,420	2,862,979
負債合計	12,885,037	13,525,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,465,632	1,467,724
利益剰余金	3,203,462	3,432,326
自己株式	△567,497	△646,566
株主資本合計	5,400,971	5,552,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,119	158,209
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△270	△382
その他の包括利益累計額合計	196,747	84,725
新株予約権	28,409	26,362
非支配株主持分	262,175	326,333
純資産合計	5,888,303	5,990,280
負債純資産合計	18,773,341	19,515,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,635,038	19,856,970
売上原価	11,101,836	12,876,350
売上総利益	6,533,201	6,980,619
販売費及び一般管理費	4,405,835	4,857,911
営業利益	2,127,366	2,122,707
営業外収益		
受取利息	10,230	14,026
受取配当金	11,547	11,729
持分法による投資利益	11,148	—
助成金収入	58,899	11,127
保険配当金	4,810	11,588
その他	30,455	27,308
営業外収益合計	127,091	75,779
営業外費用		
支払利息	7,997	9,806
持分法による投資損失	—	28,958
その他	514	3,978
営業外費用合計	8,511	42,743
経常利益	2,245,946	2,155,744
特別利益		
固定資産売却益	36,032	99,331
保険解約返戻金	880	28,674
受取和解金	16,000	—
特別利益合計	52,912	128,006
特別損失		
固定資産除却損	20,334	5,404
減損損失	51,713	828,889
投資有価証券売却損	40,276	4,005
その他	16,310	86,530
特別損失合計	128,635	924,829
税金等調整前当期純利益	2,170,222	1,358,921
法人税、住民税及び事業税	585,077	826,617
法人税等調整額	253,832	△110,205
法人税等合計	838,910	716,411
当期純利益	1,331,312	642,509
非支配株主に帰属する当期純利益	46,943	52,799
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284,369	589,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,331,312	642,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,233	△111,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△111
その他の包括利益合計	219,046	△112,022
包括利益	1,550,358	530,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503,415	477,687
非支配株主に係る包括利益	46,943	52,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,462,047	2,714,826	△354,663	5,121,585
会計方針の変更による 累積的影響額			△642,866		△642,866
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,299,375	1,462,047	2,071,959	△354,663	4,478,718
当期変動額					
剰余金の配当			△152,867		△152,867
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,284,369		1,284,369
自己株式の取得				△220,814	△220,814
自己株式の処分		3,798		7,979	11,778
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△213			△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,585	1,131,502	△212,834	922,253
当期末残高	1,299,375	1,465,632	3,203,462	△567,497	5,400,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	50,886	△73,101	△83	△22,298	28,409	220,459	5,348,155
会計方針の変更による 累積的影響額							△642,866
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,886	△73,101	△83	△22,298	28,409	220,459	4,705,288
当期変動額							
剰余金の配当							△152,867
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,284,369
自己株式の取得							△220,814
自己株式の処分							11,778
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219,233	—	△187	219,046	—	41,716	260,762
当期変動額合計	219,233	—	△187	219,046	—	41,716	1,183,015
当期末残高	270,119	△73,101	△270	196,747	28,409	262,175	5,888,303

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,465,632	3,203,462	△567,497	5,400,971
当期変動額					
剰余金の配当			△204,100		△204,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,709		589,709
自己株式の取得				△258,941	△258,941
自己株式の消却		△168,651		168,651	—
自己株式の処分		4,179		11,221	15,401
利益剰余金から資本剰余金 への振替		156,745	△156,745		—
連結子会社株式の売却によ る持分の増減		9,818			9,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,091	228,864	△79,068	151,887
当期末残高	1,299,375	1,467,724	3,432,326	△646,566	5,552,858

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	270,119	△73,101	△270	196,747	28,409	262,175	5,888,303
当期変動額							
剰余金の配当							△204,100
親会社株主に帰属する 当期純利益							589,709
自己株式の取得							△258,941
自己株式の消却							—
自己株式の処分							15,401
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結子会社株式の売却によ る持分の増減							9,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111,910	—	△111	△112,022	△2,046	64,158	△49,910
当期変動額合計	△111,910	—	△111	△112,022	△2,046	64,158	101,976
当期末残高	158,209	△73,101	△382	84,725	26,362	326,333	5,990,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,170,222	1,358,921
減価償却費	421,575	453,128
減損損失	51,713	828,889
のれん償却額	26,114	155,144
株式報酬費用	11,969	12,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,791	△5,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,754	13,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,912	△16,747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,829	1,829
受取利息及び受取配当金	△21,778	△25,756
支払利息	7,997	9,806
持分法による投資損益(△は益)	△11,148	28,958
投資有価証券売却損益(△は益)	40,276	4,005
固定資産売却損益(△は益)	△36,032	△99,331
固定資産除却損	20,334	5,404
保険解約返戻金	△880	△28,674
売上債権の増減額(△は増加)	△35,787	△13,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,584	12,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,979	9,716
契約負債の増減額(△は減少)	806,563	788,590
その他の資産の増減額(△は増加)	17,748	△38,248
その他の負債の増減額(△は減少)	217,595	26,367
その他	12,047	67,885
小計	3,684,675	3,550,743
利息及び配当金の受取額	22,607	27,391
利息の支払額	△8,183	△9,802
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△480,064	△692,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,219,035	2,875,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,414	△50,414
定期預金の払戻による収入	50,414	50,414
有形固定資産の取得による支出	△237,417	△384,488
固定資産の売却による収入	73,820	103,857
無形固定資産の取得による支出	△152,331	△111,353
投資有価証券の取得による支出	△101,260	△1,315,628
関係会社株式の取得による支出	—	△399,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△817,124	△15,403
資産除去債務の履行による支出	△5,009	△11,739
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	△13,759	605
保険積立金の積立による支出	△252,181	△323,192
保険積立金の解約による収入	123,833	576,119
その他投資活動による支出	△12,069	△19,118
その他投資活動による収入	91,878	148,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,621	△1,751,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△176,220	△334,588
リース債務の返済による支出	△20,148	△22,105
長期末払金の返済による支出	△2,764	—
自己株式の取得による支出	△220,814	△258,941
配当金の支払額	△152,694	△203,177
非支配株主への配当金の支払額	△4,440	△4,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,918	△793,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,639,332	330,612
現金及び現金同等物の期首残高	7,072,840	9,712,172
現金及び現金同等物の期末残高	9,712,172	10,042,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、幼児から高校生までを対象とした教科学習指導・進学受験指導、能力開発指導、広域通信制単位制高等学校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,838,857	7,730,852	14,569,710	3,065,328	17,635,038	—	17,635,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,783	16,783	738,336	755,119	△755,119	—
計	6,838,857	7,747,635	14,586,493	3,803,665	18,390,158	△755,119	17,635,038
セグメント利益	896,043	2,918,058	3,814,102	9,392	3,823,494	△1,696,127	2,127,366
セグメント資産	4,234,816	1,305,746	5,540,562	3,513,314	9,053,877	9,719,463	18,773,341
その他の項目							
減価償却費	97,574	86,418	183,992	205,722	389,715	31,860	421,575
のれん償却額	6,052	—	6,052	20,061	26,114	—	26,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	150,414	105,236	255,650	135,304	390,955	68,726	459,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,696,127千円には、セグメント間取引消去275千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,696,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,719,463千円には、セグメント間取引消去△130,016千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,849,479千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,726千円には、提出会社の東京本社オフィス増床に伴う各種工事、モバイルPC等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,413,253	9,068,818	16,482,072	3,374,897	19,856,970	—	19,856,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,785	13,785	758,703	772,489	△772,489	—
計	7,413,253	9,082,603	16,495,857	4,133,601	20,629,459	△772,489	19,856,970
セグメント利益	517,216	3,546,597	4,063,814	76,308	4,140,122	△2,017,414	2,122,707
セグメント資産	3,305,293	1,676,914	4,982,207	3,908,897	8,891,104	10,624,765	19,515,870
その他の項目							
減価償却費	108,703	78,307	187,011	227,132	414,143	38,985	453,128
のれん償却額	123,291	—	123,291	31,853	155,144	—	155,144
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	163,804	161,235	325,039	108,063	433,103	103,101	536,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,017,414千円には、セグメント間取引消去112千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,624,765千円には、セグメント間取引消去△107,643千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,732,409千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額38,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,101千円には、提出会社の東京本社オフィス増床に伴う各種工事、基幹システムの更新等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	604.07円	627.10円
1株当たり当期純利益	135.74円	64.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134.43円	63.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,284,369	589,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,284,369	589,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,461	9,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	88
(うち新株予約権(千株))	(92)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。